

石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 193百万円（172百万円）

環境保健部企画課石綿健康被害対策室

1. 事業の必要性・概要

石綿の健康リスク調査（平成18年度～）により、石綿取扱い施設の周辺住民に対して、問診、胸部X線検査、胸部CT検査等を実施し、石綿ばく露者の中・長期的な健康管理の在り方を検討するための知見の収集に努めてきた。これまでに得られた知見に基づき、今後の取組等について「石綿の健康影響に関する検討会」において検討を行った結果、平成26年3月にその報告書が取りまとめられ、「平成27年度以降は、従来のように、データ収集を主な目的とする調査ではなく、石綿検診（仮称）の実施に伴う課題等を検討するためのフィージビリティ調査として位置づけることが考えられる」とされた。

これらを踏まえ、かつて石綿取扱い施設が稼働していた地域等において、石綿ばく露者を対象に、胸部CT検査等による健康管理を試行する。試行と併せて、ヒアリング等を実施し、対象者の選定、検査頻度の適正化、既存の検診制度との連携等に関する実務的な課題を抽出するほか、受診者の放射線被ばく量の低減も含め、効果的・効率的に健康管理を実施するための対応方策等について調査・検討を行う。また、中央環境審議会の二次答申を踏まえ、過去に調査対象地域に居住していた者が、転居先の最寄りの医療機関（アスベスト疾患センター設置病院）で検査を受けられる体制を整備する。加えて、平成26年度までの健康リスク調査で得られたデータを基に、調査対象地域における石綿関連所見や石綿関連疾患の発生状況を、年齢、性別、石綿ばく露歴等を考慮した上で取りまとめるなど、収集された知見を分析・総括する。

2. 事業計画（業務内容）

区分	27	28	29	30	31
(1) 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	—————→				
(2) 一般環境経路による石綿ばく露の健康リスク評価に関する調査	→				

3. 施策の効果

効果的・効率的な健康管理を実施することにより、(1)石綿ばく露地域の住民の不安の解消、(2)石綿関連疾患の早期発見・早期治療、(3)石綿健康被害救済制度等による早期の救済・支援に資する。

石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査

平成27年度予算(案)額 193百万円(172百万円)
支出予定先 地方公共団体、民間団体等


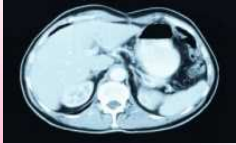

- ✓ 石綿による健康被害の救済に関する法律案に対する附帯決議(平成18年1月)
「石綿に暴露した可能性のある周辺住民に対する健康相談及び問診の実施や、さらに医学的に必要と認められる住民に対する定期的な経過観察等、健康管理対策を図るよう努めること。」
- ✓ 石綿健康被害救済制度の在り方について(二次答申)(平成23年6月)
「健康管理によるメリットが、放射線被曝によるデメリットを上回るような、より効果的・効率的な健康管理の在り方を引き続いて検討・実施するべきである。」
- ✓ 石綿の健康影響に関する検討会報告書(平成26年3月)
「平成27年度以降は、従来のように、データ収集を主な目的とする調査ではなく、石綿検診(仮称)の実施に伴う課題等を検討するためのフィージビリティ調査として位置づけることが考えられる。」

➤ 石綿ばく露者の健康管理の試行

(対象者)
かつて石綿取扱い施設が稼働していた地域等の住民

(実施項目※)
ばく露状況の聴取、胸部CT検査、保健指導 等

※肺がん検診等で実施する胸部X線検査の画像を活用する等、可能な限り、既存の検診事業と一体的に実施
※対象者の選定、検査頻度の適正化等により、放射線被ばくの影響を可能な限り低減

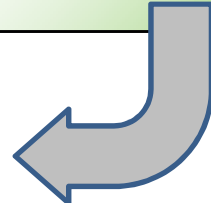
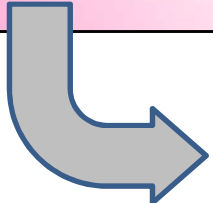



➤ 効果的・効率的に健康管理を実施するための調査・検討

アンケート・ヒアリング等を通じて、試行による実務的な課題を抽出し、対応方策等に関する調査検討を実施。

(検討課題の例)

- ・実施主体、実施体制
- ・既存の検診事業との連携
- ・対象者の選定
- ・検査内容、検査頻度
- ・人員、施設等の確保等



効果的・効率的な健康管理による

- ・石綿ばく露地域の住民の不安の解消
- ・石綿関連疾患の早期発見・早期治療
- ・石綿健康被害救済制度等による早期の救済・支援